

# 半 期 報 告 書

( 第83期中 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日 )

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

7 0 1 0 0 4

第83期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 北 電 力 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第83期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	73
当中間連結会計期間	75
前中間会計期間	77
当中間会計期間	79

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 能登谷 繁憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 山中 貞一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店  
(青森市港町二丁目12番19号)

東北電力株式会社 岩手支店  
(盛岡市紺屋町1番25号)

東北電力株式会社 秋田支店  
(秋田市山王五丁目15番6号)

東北電力株式会社 山形支店  
(山形市本町二丁目1番9号)

東北電力株式会社 福島支店  
(福島市置賜町2番35号)

東北電力株式会社 新潟支店  
(新潟市上大川前通五番町84番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	782,452	795,778	837,925	1,611,461	1,660,045
経常利益 (百万円)	84,413	38,490	61,557	104,345	51,042
中間(当期)純利益 (百万円)	43,756	16,444	34,602	56,960	54,171
純資産額 (百万円)	929,604	938,286	1,033,242	929,771	962,939
総資産額 (百万円)	4,135,718	4,086,588	4,065,285	4,122,476	4,113,910
1株当たり純資産額 (円)	1,861.57	1,880.04	1,977.57	1,861.97	1,929.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	87.62	32.95	69.35	113.36	107.90
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	23.0	24.3	22.6	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193,027	138,059	169,624	374,381	226,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,531	△87,625	△93,137	△188,863	△229,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△106,130	△46,740	△71,168	△197,679	9,430
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	115,603	109,769	118,797	106,075	112,622
従業員数 (人)	22,880	22,618	22,610	22,627	22,417

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	722,157	728,634	765,896	1,455,336	1,498,759
経常利益 (百万円)	75,907	34,761	52,980	86,877	38,098
中間(当期)純利益 (百万円)	40,291	19,497	31,646	45,721	53,542
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	847,375	842,280	884,063	839,452	862,977
総資産額 (百万円)	3,761,073	3,720,465	3,700,688	3,757,983	3,759,173
1株当たり純資産額 (円)	1,686.27	1,687.58	1,771.73	1,670.95	1,729.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	80.17	39.06	63.42	90.75	107.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	50.00	55.00
自己資本比率 (%)	22.5	22.6	23.9	22.3	23.0
従業員数 (人)	11,782	11,573	11,443	11,662	11,423

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社49社及び関連会社12社の計62社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



\*1：北日本電線サービス㈱は、平成18年7月5日に自己株式を取得し、当社の子会社である北日本電線㈱の議決権比率が50%を超えたことから、関連会社から子会社となった。

\*2：ソンマック・パワー・カンパニー・リミティドは、平成18年6月12日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

\*3：ディー・ビー・エム Z R t . は、平成18年6月20日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,656
建設業	6,974
その他の事業	3,980
合計	22,610

(注) 従業員数は就業人員である。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	11,443
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合の状況について、特記する事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に、設備投資は増加傾向を示し、こうした企業部門の好調が雇用や所得へ波及したことにより、個人消費が堅調に推移するなど好循環が続いている。また、好調な国内外需要に対応して生産も増加するなど、全体として景気は緩やかに回復を続けているが、米国や中国など海外経済の動向が与える影響に留意する状況にある。

東北地方における経済は、国内外の堅調な需要を背景に生産活動は緩やかな上昇をみせ、設備投資への意欲も業種や規模にかかわらず広がっているが、雇用情勢は回復基調にあるとはいえ全国との格差が残り、個人消費も持ち直しの途上にあることから、全体としては緩やかな改善の動きにとどまっている。

このような状況の中で、当社企業グループの当中間連結会計期間の収支については、収益面では、電気事業において、本年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、需要の堅調な伸びなどにより販売電力量が増加したことから、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ421億円（5.3%）増の8,379億円、中間経常収益は、前年同期に比べ438億円（5.5%）増の8,417億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、退職給与金の減に伴い人件費は減少したものの、原油価格の高騰に加え、女川原子力発電所の計画外停止影響などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、中間経常費用は前年同期に比べ208億円（2.7%）増の7,801億円となった。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ230億円（59.9%）増の615億円、中間純利益は、前年同期に比べ181億円（110.4%）増の346億円となった。

なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

#### [電気事業]

売上高は、販売電力量が増加したことから、前年同期に比べ372億円（5.1%）増の7,638億円となった。一方、営業費用は、人件費は減少したものの、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ209億円（3.1%）増の6,890億円となった。

以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ162億円（27.7%）増の748億円となった。

#### [建設業]

売上高は、ほぼ前中間連結会計期間並みの979億円となった。一方、営業費用は、外注費の増加などから、前年同期に比べ16億円（1.7%）増の973億円となった。

以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ14億円（69.6%）減の6億円となった。

[その他の事業]

売上高は、製造業における売上が増加したことなどから、前年同期に比べ94億円（11.5%）増の911億円となった。一方、営業費用は、製造業の売上増に伴う原材料の仕入増加などから、前年同期に比べ81億円（10.5%）増の854億円となった。

以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ12億円（29.0%）増の56億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

原油価格の高騰や女川原子力発電所の停止影響などにより燃料費や購入電力料が増加したものの、販売電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ315億円（22.9%）増の1,696億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ55億円（6.3%）増の931億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還による支出や借入金返済が増加したことなどから、前年同期に比べ244億円（52.3%）増の711億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高1,126億円に比べ61億円増の1,187億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社単独の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成18年度上半期	前年同期比(%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	5,409	93.2
火力発電電力量	(百万kWh)	23,721	92.1
原子力発電電力量	(百万kWh)	7,616	107.7
他社受電電力量	(百万kWh)	11,710	101.4
融通電力量	(百万kWh)	8,394 △ 14,019	158.4 104.2
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△ 61	75.5
合計	(百万kWh)	42,770	102.0
損失電力量等	(百万kWh)	3,423	95.6
販売電力量	(百万kWh)	39,347	102.6
出水率	(%)	110.6	—

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 2,180百万kWh, 東星興業㈱ 200百万kWh, 東北水力地熱㈱ 168百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 7百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(44百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和50年度から平成16年度までの上半期の30ヶ年平均に対する比である。

## (2) 販売実績

## ① 契約高

種別		平成18年9月30日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,676,508	100.6
	電力	933,823	98.2
	計	7,610,331	100.3
契約電力(kW)	電灯	20,754,563	102.3
	電力	5,421,035	98.2
	計	26,175,598	101.4

(注) 本表には、特定規模需要を含まない。

## ② 販売電力量及び料金収入

種別		平成18年度上半期	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	11,208	100.9
	電力	2,200	97.0
	電灯電力 計	13,408	100.2
	特定規模需要	25,939	103.8
	電灯電力・特定規模 計	39,347	102.6
	他社販売	18	294.5
	融通	14,019	104.2
料金収入(百万円)	電灯	244,424	103.6
	電力	397,301	107.6
	電灯電力 計	641,725	106.1
	他社販売	179	242.7
	融通	115,121	99.8

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別	平成18年度上半期	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	56	112.2
製造業		
食料品	667	105.7
繊維工業	62	95.1
パルプ・紙・紙加工品	582	115.7
化学工業	972	109.9
石油製品・石炭製品	47	115.4
ゴム製品	133	105.6
窯業土石	397	105.8
鉄鋼業	1,542	99.9
非鉄金属	1,480	109.0
機械器具	4,365	108.0
その他	1,188	106.8
計	11,435	107.0
計	11,491	107.1
その他	1,817	100.4
合計	13,308	106.1

### 3 【対処すべき課題】

当社は、原子力安全・保安院からの指示文書「原子力発電所の品質保証体制の総点検について（平成18年7月7日付）」、並びに宮城県、女川町及び石巻市などからの要請を受け、原子力品質保証体制に関する総点検及び実効的な再発防止対策の検討を行い、報告した結果、その内容については、8月30日に原子力安全・保安院より「概ね妥当」との評価をいただいた。

これを受け、本年を「原子力発電所の品質保証に係る意識改革元年」と位置付け、今回策定した再発防止対策を、順次、実行に移しているところであるが、経営方針においても、原子力品質保証の徹底を含む「安全確保を最優先に電力の安定供給に向けた業務運営の推進」を最重要事項として、社内への更なる浸透を図っていくこととしている。

また、女川及び東通原子力発電所については、これまでも最新の知見に照らして耐震安全性を確認しているが、本年9月に改訂された原子力発電所の耐震設計審査指針を踏まえ、あらためて詳細な分析・評価を実施し、耐震安全性のより一層の向上について検討するなど、適切に対処していくものである。

今後とも、優れた業務品質や安全文化を有するより良い組織風土の実現に向け、企業グループ一丸となって取り組んでいくとともに、迅速・的確な情報公開をすることにより、地域の皆さまの一層の信頼を得るよう努めていく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は2,749百万円である。このうち電気事業は2,331百万円、建設業は102百万円、その他の事業は316百万円となっている。

#### [電気事業]

「お客さまサービス向上のための研究開発」「コスト低減のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

#### (1) お客さまサービス向上のための研究開発

- ・お客さまニーズに対応したエネルギーサービスの提供、電化におけるお客さま満足度の向上に資する研究開発
- ・家庭用では暖房需要、事業用では厨房電化の拡大、電気エネルギーの有効活用に関する研究開発 など

- (2) コスト低減のための研究開発
  - ・建設費低減，設備の有効利用，設備診断・余寿命評価，保守・点検費用の低減，運用管理・監視の高度化等のための研究開発
  - ・I P 技術など情報通信技術の活用や情報通信インフラの整備に関する研究開発 など
- (3) 電気の安定供給のための研究開発
  - ・分散型電源の普及に伴う系統連系・系統運用に対応するための系統安定化・高度化技術に関する研究開発
  - ・雷害，雪害，風害などの自然災害対応のための研究開発 など
- (4) 環境調和と地域共栄のための研究開発
  - ・環境問題に対応するための廃棄物リサイクル，温暖化対策，新エネルギーの研究開発，環境規制に関する研究開発
  - ・東北の地域特性を踏まえた地域活性化のための研究開発，地域社会との共栄を目指す研究開発 など

#### [建設業]

「創造的，先見的技術開発によるお客さまの価値の創造」を目指し，次の課題を柱として，研究テーマの重点化をはかりながら，効率的に研究開発に取り組んでいる。

- (1) 施工技術の向上につながる新技術の研究開発
  - ・間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究
  - ・電力（C V）ケーブルの目視等の作業に代わる損傷（外傷）検査装置の開発 など
- (2) 新規事業を推進する新技術の開発
  - ・生産・物流など幅広い分野で成長が期待される I C タグ市場において，情報通信設備と融合した独自の I C タグ応用システムの開発 など

#### [その他の事業]

- (1) 環境調和と地域共栄のための研究開発
  - ・電線被覆材に使用されている架橋ポリエチレンをリサイクルした製品の開発 など
- (2) 通信技術の向上につながる研究開発
  - ・従来の音声データ通信と同時に I P 通信が可能なデジタル通信線搬送装置の開発 など

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において以下の設備を廃止した。

(電気事業)

設備別	名称	出力(kW)	廃止年月
汽力	八戸火力発電所 第4号機	250,000	平成18年4月

#### 2 【設備の新設, 除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設, 除却について, 当中間連結会計期間において重要な変更はない。また, 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設, 除却等の計画はない。

当中間連結会計期間に使用開始した主な設備は次のとおりである。

(流通設備)

設備別	名称	設備概要	着工年月	使用開始年月
送電	東福島支線	(電圧) 275kV (亘長) 0.3km	平成17年4月	平成18年4月
変電	東福島変電所	(電圧) 275kV (出力) 1,050,000kVA	平成16年6月	平成18年4月



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	502,882,585	502,882,585	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,122	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,157	3.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,848	2.75
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,723	1.93
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	7,336	1.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	5,610	1.12
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,718	0.94
計	—	110,583	21.99

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,982,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,283,400	4,942,834	—
単元未満株式	普通株式 4,616,285	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,942,834	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20,200株(議決権202個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社ユアテック所有の相互保有株式44株、株式会社東北電産社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式75株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	3,900,200	—	3,900,200	0.78
株式会社ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	61,800	—	61,800	0.01
株式会社東北電広社	仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	3,982,900	—	3,982,900	0.79

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)ある。当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,680	2,770	2,625	2,540	2,660	2,695
最低(円)	2,500	2,515	2,300	2,375	2,410	2,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	火力原子力本部長 CSR担当	取締役副社長 (代表取締役)	CSR担当	斎藤 恒夫	平成18年9月1日
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本部長	取締役副社長 (代表取締役)		大山 正征	平成18年9月1日
常務取締役	火力原子力本部長 代理	常務取締役	火力原子力本部長	小林 邦英	平成18年9月1日
常務取締役	電力流通本部長 代理	常務取締役	電力流通本部長	前川 文章	平成18年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条並びに第57条に基づき、中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		3,770,819	92.3	3,710,190	91.3	3,777,539	91.8
電気事業固定資産	注1,2	2,498,904		2,693,939		2,759,597	
水力発電設備	注3	192,298		185,638		190,658	
汽力発電設備		392,458		362,326		375,673	
原子力発電設備		263,222		526,459		562,894	
送電設備		651,274		643,625		647,536	
変電設備		274,590		267,136		268,425	
配電設備		582,403		583,503		585,885	
業務設備		137,007		119,881		122,975	
その他の電気 事業固定資産		5,647		5,367		5,550	
その他の固定資産	注 1,2,3	269,756		272,728		276,777	
固定資産仮勘定		505,938		199,063		190,476	
建設仮勘定及び 除却仮勘定	注2	505,938		199,063		190,476	
核燃料		143,522		141,492		141,003	
装荷核燃料		41,000		37,240		39,809	
加工中等核燃料		102,522		104,251		101,194	
投資その他の資産		352,697		402,966		409,683	
長期投資	注4	92,869		96,849		97,757	
使用済燃料 再処理等積立金		—		62,444		61,466	
繰延税金資産		166,741		148,736		156,418	
再評価に係る 繰延税金資産		1,446		—		—	
その他の投資等		92,914		96,195		95,098	
貸倒引当金(貸方)		△1,275		△1,259		△1,056	
流動資産		315,634	7.7	355,095	8.7	336,235	8.2
現金及び預金		108,919		115,663		110,177	
受取手形及び売掛金	注6	107,262		115,370		124,126	
繰延税金資産		15,994		16,420		15,520	
その他の流動資産		84,391		108,439		87,576	
貸倒引当金(貸方)		△933		△798		△1,165	
繰延資産		134	0.0	—	—	135	0.0
社債発行差金		134		—		135	
合 計		4,086,588	100.0	4,065,285	100.0	4,113,910	100.0

負債及び純資産（少数株主持分及び資本）の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,472,305	60.5	2,453,505	60.4	2,426,584	59.0
社債	注3	1,180,221		1,280,072		1,200,221	
長期借入金	注3	629,942		602,397		622,024	
退職給付引当金		263,213		210,537		217,502	
使用済燃料 再処理等引当金		107,174		106,831		105,973	
原子力発電施設 解体引当金		34,142		37,486		36,151	
繰延税金負債		569		—		—	
再評価に係る 繰延税金負債		—		2,937		3,007	
その他の固定負債	注4	257,042		213,243		241,703	
流動負債		613,860	15.0	561,574	13.8	663,134	16.1
1年以内に期限 到来の固定負債	注3	297,868		214,301		239,709	
短期借入金		57,165		58,029		55,922	
支払手形及び買掛金	注6	89,757		107,104		112,929	
未払税金		31,141		43,825		25,604	
繰延税金負債		—		179		—	
その他の流動負債		137,927		138,134		228,968	
特別法上の引当金		16,313	0.4	16,963	0.4	14,986	0.4
過水準備引当金		16,313		16,963		14,986	
負債合計		3,102,479	75.9	3,032,043	74.6	3,104,704	75.5
少数株主持分		45,823	1.1	—	—	46,266	1.1
資本金		251,441	6.2	—	—	251,441	6.1
資本剰余金		26,655	0.6	—	—	26,655	0.6
利益剰余金		652,937	16.0	—	—	678,359	16.5
土地再評価差額金		△996	△0.0	—	—	△1,043	△0.0
その他有価証券評価差額金		15,085	0.4	—	—	14,503	0.4
為替換算調整勘定		79	0.0	—	—	80	0.0
自己株式		△6,917	△0.2	—	—	△7,058	△0.2
資本合計		938,286	23.0	—	—	962,939	23.4

負債及び純資産（少数株主持分及び資本）の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
株主資本		—	—	968,591	23.8	—	—
資本金		—	—	251,441	6.2	—	—
資本剰余金		—	—	26,655	0.6	—	—
利益剰余金		—	—	697,724	17.2	—	—
自己株式		—	—	△7,229	△0.2	—	—
評価・換算差額等		—	—	18,120	0.5	—	—
その他有価証券 評価差額金		—	—	12,228	0.3	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	6,899	0.2	—	—
土地再評価差額金		—	—	△1,092	△0.0	—	—
為替換算調整勘定		—	—	84	0.0	—	—
少数株主持分		—	—	46,530	1.1	—	—
純資産合計		—	—	1,033,242	25.4	—	—
合 計		4,086,588	100.0	4,065,285	100.0	4,113,910	100.0

② 【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	注	729,526	91.7	755,405	90.2	1,560,197	94.0	営業収益		795,778	100.0	837,925	100.0	1,660,045	100.0
電気事業営業費用		662,626		683,839		1,402,196		電気事業営業収益		725,421		762,575		1,491,698	
その他の事業 営業費用		66,900		71,565		158,000		その他の事業 営業収益		70,357		75,349		168,347	
営業利益		(66,252)	(8.3)	(82,519)	(9.8)	(99,848)	(6.0)								
営業外費用		29,802	3.7	24,737	3.0	62,161	3.7	営業外収益		2,040	0.2	3,775	0.5	13,355	0.8
支払利息		23,398		23,523		47,101		受取配当金		451		477		593	
持分法による 投資損失		4,981		—		—		受取利息		60		601		303	
その他の 営業外費用		1,421		1,213		15,060		固定資産売却益		217		161		519	
								持分法による 投資利益		—		1,054		—	
								その他の 営業外収益		1,311		1,480		11,939	
中間(当期) 経常費用合計		759,328	95.4	780,143	93.2	1,622,359	97.7	中間(当期) 経常収益合計		797,819	100.2	841,700	100.5	1,673,401	100.8
中間(当期)経常利益		38,490	4.8	61,557	7.3	51,042	3.1								
過水準備金引当又は 取崩し		3,660	0.4	1,977	0.2	2,332	0.1								
過水準備金引当		3,660		1,977		2,332									
特別損失		2,503	0.3	—	—	2,970	0.2	特別利益		—	—	—	—	47,782	2.8
関係会社事業 廃止損失		2,503		—		2,970		過去勤務債務 償却額		—		—		47,782	
税金等調整前 中間(当期)純利益		32,327	4.1	59,580	7.1	93,521	5.6								
法人税、住民税 及び事業税		13,885	1.7	19,832	2.4	23,053	1.4								
法人税等調整額		1,221	0.2	4,472	0.5	13,514	0.8								
少数株主利益		774	0.1	672	0.1	2,781	0.1								
中間(当期)純利益		16,444	2.1	34,602	4.1	54,171	3.3								



③ 【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		26,655	26,655
資本剰余金中間期末(期末)残高		26,655	26,655
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		649,329	649,329
利益剰余金増加高		16,444	54,334
中間(当期)純利益		16,444	54,171
土地再評価差額金取崩額		—	162
利益剰余金減少高		12,837	25,303
配当金		12,478	24,954
役員賞与		349	349
土地再評価差額金取崩額		9	—
利益剰余金中間期末(期末)残高		652,937	678,359

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	251,441	26,655	678,359	△7,058	949,398
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△14,969		△14,969
役員賞与(注)			△318		△318
中間純利益			34,602		34,602
自己株式の取得				△171	△171
土地再評価差額金取崩額			49		49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	19,364	△171	19,193
平成18年9月30日残高(百万円)	251,441	26,655	697,724	△7,229	968,591

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,503	—	△1,043	80	13,540	46,266	1,009,206
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△14,969
役員賞与(注)							△318
中間純利益							34,602
自己株式の取得							△171
土地再評価差額金取崩額							49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,274	6,899	△49	3	4,579	263	4,843
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,274	6,899	△49	3	4,579	263	24,036
平成18年9月30日残高(百万円)	12,228	6,899	△1,092	84	18,120	46,530	1,033,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		32,327	59,580	93,521
減価償却費		140,590	141,097	277,831
核燃料減損額		4,138	4,471	7,459
固定資産除却損		5,489	6,827	16,020
退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,661	△7,046	△42,048
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (減少:△)		5,883	857	4,682
原子力発電施設解体引当金の増減額 (減少:△)		1,397	1,335	3,406
濁水準備引当金の増減額(減少:△)		3,660	1,977	2,332
受取利息及び受取配当金		△511	△1,078	△897
支払利息		23,398	23,523	47,101
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (増加:△)		—	△978	△61,466
受取手形及び売掛金の増減額 (増加:△)		△5,377	△13,730	△48,140
支払手形及び買掛金の増減額 (減少:△)		△9,079	△6,698	14,043
その他		△22,420	△9,903	△8,184
小計		183,157	200,233	305,663
利息及び配当金の受取額		511	1,079	895
利息の支払額		△21,774	△21,195	△43,190
法人税等の支払額		△23,835	△10,492	△36,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,059	169,624	226,869
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△88,708	△92,446	△239,794
投融資による支出		△7,683	△1,641	△10,498
投融資の回収による収入		160	227	9,695
その他		8,605	721	10,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,625	△93,137	△229,754

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		79,723	79,734	139,543
社債の償還による支出		△20,000	△28,000	△99,000
長期借入れによる収入		31,200	44,096	95,690
長期借入金の返済による支出		△63,624	△58,363	△149,676
短期借入れによる収入		175,038	180,464	316,539
短期借入金の返済による支出		△163,911	△178,368	△306,656
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		226,000	237,000	465,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△298,000	△332,000	△426,000
配当金の支払額		△12,453	△14,966	△24,934
その他		△712	△766	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,740	△71,168	9,430
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		3,693	5,322	6,546
現金及び現金同等物の期首残高		106,075	112,622	106,075
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	853	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	109,769	118,797	112,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 48社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社 49社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった北日本電線サービス(株)は、平成18年7月5日に自己株式を取得し子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社 48社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券償却原価法</li> <li>・その他有価証券時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>b たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち、当中間連結会計期間から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券同左</li> <li>・その他有価証券時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券同左</li> <li>・その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち、当連結会計年度から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>c 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。</p> <p>ただし、発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(約10トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>c 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.7%)を計上する方法によっている。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料29トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの1トン(累計21トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。これによる未計上残高は、40,514百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第80の規定による前連結会計年度末の見積差異(5,036百万円)については、同要領に基づき、当中間連結会計期間から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>c 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。</p> <p>ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料(46トン)のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(20トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を計上することとしている。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定による当連結会計年度末の見積差異(5,036百万円)については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>



項 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>d 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>e 湯水準備引当金 湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(追加情報) 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、現在、電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において、具体的な計画が固まるまでの措置として、平成18年度決算からの適用を目指し、再処理等の実施に要する費用の引当額の算定方法について検討が行われている。</p> <p>d 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>e 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>d 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>e 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>②ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(地役権の減価償却)</p> <p>平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されることから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当中間連結会計期間より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、2,661百万円減少している。</p> <p>また、減価償却費は同額増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—</p>	<p>(地役権の減価償却)</p> <p>平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当連結会計年度より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、5,354百万円減少している。</p> <p>また、減価償却費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、1,423百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、4,397百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、979,812百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>なお、これに伴う中間経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は、社債から控除して表示している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含め一括掲記していた「装荷核燃料」は金額的重要性が増したことから前連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含まれる「装荷核燃料」は、23,927百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 188,501百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 190,350百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 190,498百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,748,483百万円	4,953,572百万円	4,849,815百万円
3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 26,735百万円 その他の固定資産 77,866百万円 計 104,602百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,885百万円 構築物 45,892百万円 機械装置 30,456百万円 その他 6,707百万円 合計 93,941百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 24,066百万円 その他の固定資産 66,398百万円 計 90,464百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,804百万円 構築物 41,931百万円 機械装置 24,344百万円 その他 5,192百万円 合計 82,273百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 26,098百万円 その他の固定資産 70,423百万円 計 96,521百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,878百万円 構築物 44,503百万円 機械装置 27,309百万円 その他 5,434百万円 合計 88,126百万円</p>
(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)	<p>社債 1,287,221百万円 長期借入金 356,857百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 53,881百万円) 長期未払債務 5,367百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,367百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 50,000百万円</p>	<p>社債 1,320,072百万円 長期借入金 318,562百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 42,940百万円) 長期未払債務 5,110百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,110百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 50,000百万円</p>	<p>社債 1,268,221百万円 長期借入金 335,018百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 48,469百万円) 長期未払債務 5,110百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,110百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 50,000百万円</p>
4 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳	繰延ヘッジ損失 繰延ヘッジ利益 5,266百万円	繰延ヘッジ損失 繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ損失 繰延ヘッジ利益 9,770百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																											
5 偶発債務 (1) 社債、借入金に 対する保証債務	相馬共同 26,742百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 96,485百万円 原燃輸送(株) 335百万円 ミルメラン・ パワー・パー トナーシップ 従業員 (財形住宅 1,846百万円 融資)	相馬共同 21,247百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 90,872百万円 原燃輸送(株) 261百万円 ミルメラン・ パワー・パー トナーシップ (株)バイオマ スパワーし 133百万円 ずくいし 従業員 (財形住宅 1,344百万円 融資)	相馬共同 23,995百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 94,010百万円 原燃輸送(株) 298百万円 ミルメラン・ パワー・パー トナーシップ 従業員 (財形住宅 1,582百万円 融資)																											
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る偶 発債務	計 125,560百万円 次の社債については、下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。	計 114,119百万円 次の社債については、下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。	計 120,135百万円 次の社債については、下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>三菱東京 U F J 銀 行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)	第367回 社債	三菱東京 U F J 銀 行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>三菱東京 U F J 銀 行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)	第367回 社債	三菱東京 U F J 銀 行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)																												
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																												
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																												
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)																												
第367回 社債	三菱東京 U F J 銀 行	20,000																												
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																												
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)																												
第367回 社債	三菱東京 U F J 銀 行	20,000																												
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																												
6 中間連結期末日満 期手形	—	中間連結会計期間末日の 満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって 決済処理している。 なお、当中間連結会計期 間の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手 形が中間連結会計期間末日 の残高に含まれている。 受取手形 525百万円 支払手形 1,715百万円	—																											



## (中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)
営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳 は、下記のとおりである。			電気事業営業費用の内訳 は、下記のとおりである。			電気事業営業費用の内訳 は、下記のとおりである。		
	人件費	86,501	51,068	人件費	69,365	33,124	人件費	168,406	98,143
	燃料費	135,728	—	燃料費	147,711	—	燃料費	309,205	—
	修繕費	76,973	2,875	修繕費	85,018	2,643	修繕費	161,019	5,934
	委託費	19,608	6,704	委託費	20,952	6,852	委託費	47,683	15,654
	減価償却費	124,425	9,138	減価償却費	125,017	7,395	減価償却費	242,173	14,488
	購入電力料	117,512	—	購入電力料	126,434	—	購入電力料	249,907	—
	公租公課	44,936	1,449	公租公課	46,702	1,220	公租公課	92,171	2,827
	その他	56,938	19,634	その他	62,636	21,430	その他	131,630	47,571
	合計	662,626	90,870	合計	683,839	72,666	合計	1,402,196	184,619

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	502,882,585	—	—	502,882,585
合計	502,882,585	—	—	502,882,585
自己株式				
普通株式	3,862,846	67,021	—	3,929,867
合計	3,862,846	67,021	—	3,929,867

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67,021株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,971百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	14,969百万円	利益剰余金	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 と中間連結(連結)貸借 対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び預 金中間期末 残高 108,919百万円 預入期間が 3か月を超 える定期預 金 △173百万円 その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資) 1,023百万円	現金及び預 金中間期末 残高 115,663百万円 預入期間が 3か月を超 える定期預 金 △1,182百万円 その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資) 4,316百万円	現金及び預 金期末残高 110,177百万円 預入期間が 3か月を超 える定期預 金 △170百万円 その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資) 2,615百万円
	現金及び現 金同等物中 間期末残高 109,769百万円	現金及び現 金同等物中 間期末残高 118,797百万円	現金及び現 金同等物期 末残高 112,622百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	I 借手側	I 借手側	I 借手側																																																
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>226</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,986</td> <td>3,051</td> <td>2,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,447</td> <td>3,278</td> <td>3,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産	461	226	235	その他の固定資産	5,986	3,051	2,934	合計	6,447	3,278	3,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>273</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,943</td> <td>1,879</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,404</td> <td>2,152</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産	461	273	188	その他の固定資産	2,943	1,879	1,063	合計	3,404	2,152	1,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>249</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,055</td> <td>1,831</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,517</td> <td>2,081</td> <td>1,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産	461	249	211	その他の固定資産	3,055	1,831	1,224	合計	3,517	2,081	1,436
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																															
電気事業固定資産	461	226	235																																																
その他の固定資産	5,986	3,051	2,934																																																
合計	6,447	3,278	3,169																																																
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																
電気事業固定資産	461	273	188																																																
その他の固定資産	2,943	1,879	1,063																																																
合計	3,404	2,152	1,251																																																
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																
電気事業固定資産	461	249	211																																																
その他の固定資産	3,055	1,831	1,224																																																
合計	3,517	2,081	1,436																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 954百万円	1年内 510百万円	1年内 621百万円																																																	
1年超 2,573百万円	1年超 1,015百万円	1年超 1,109百万円																																																	
合計 3,528百万円	合計 1,526百万円	合計 1,731百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
(1) 支払リース料 919百万円	(1) 支払リース料 301百万円	(1) 支払リース料 1,310百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額 919百万円	(2) 減価償却費相当額 301百万円	(2) 減価償却費相当額 1,310百万円																																																	

項 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																								
2 オペレーティ ン グ・リース取引	4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算 定方法 同左	4 減価償却費相当額の算 定方法 同左																								
	II 貸手側	II 貸手側	II 貸手側																								
	1 リース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 中間期末残高	1 リース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 中間期末残高	1 リース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額(百 万円)</th> <th>減価償 却累計 額(百 万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その 他の 固定 資産</td> <td>4,634</td> <td>2,065</td> <td>2,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額(百 万円)	減価償 却累計 額(百 万円)	中間期 末残高 (百万 円)	その 他の 固定 資産	4,634	2,065	2,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額(百 万円)</th> <th>減価償 却累計 額(百 万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その 他の 固定 資産</td> <td>4,868</td> <td>1,794</td> <td>3,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額(百 万円)	減価償 却累計 額(百 万円)	中間期 末残高 (百万 円)	その 他の 固定 資産	4,868	1,794	3,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額(百 万円)</th> <th>減価償 却累計 額(百 万円)</th> <th>期末残 高(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その 他の 固定 資産</td> <td>5,162</td> <td>2,383</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額(百 万円)	減価償 却累計 額(百 万円)	期末残 高(百 万円)	その 他の 固定 資産	5,162	2,383	2,778
		取得価 額(百 万円)	減価償 却累計 額(百 万円)	中間期 末残高 (百万 円)																							
	その 他の 固定 資産	4,634	2,065	2,568																							
		取得価 額(百 万円)	減価償 却累計 額(百 万円)	中間期 末残高 (百万 円)																							
	その 他の 固定 資産	4,868	1,794	3,074																							
		取得価 額(百 万円)	減価償 却累計 額(百 万円)	期末残 高(百 万円)																							
	その 他の 固定 資産	5,162	2,383	2,778																							
2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 683百万円 1年超 1,567百万円 合計 2,251百万円	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 786百万円 1年超 1,953百万円 合計 2,740百万円	2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 738百万円 1年超 1,725百万円 合計 2,464百万円																									
(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は、未 経過リース料中間期末 残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業 債権の中間期末残高等 に占める割合が低いた め、受取利子込み法に より算定している。 また、未経過リース 料中間期末残高相当額 には転貸リース取引に 係る残高を含んでいる。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末 残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期 末残高等に占める割合 が低いため、受取利子 込み法により算定して いる。 また、未経過リース 料期末残高相当額には 転貸リース取引に係る 残高を含んでいる。																									
3 受取リース料及び減価 償却費 (1) 受取 リース料 435百万円 (2) 減価償却費 328百万円	3 受取リース料及び減価 償却費 (1) 受取 リース料 370百万円 (2) 減価償却費 380百万円	3 受取リース料及び減価 償却費 (1) 受取 リース料 697百万円 (2) 減価償却費 683百万円																									
借手側 未経過リース料 1年内 19百万円 1年超 112百万円 合計 132百万円	借手側 未経過リース料 1年内 25百万円 1年超 108百万円 合計 134百万円	借手側 未経過リース料 1年内 20百万円 1年超 105百万円 合計 125百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,939	38,935	23,995

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,000
地方債	1,192
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,175

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	499	500	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	15,877	35,424	19,546

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000
地方債	1,118
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,066

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	15,859	39,037	23,178
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	13	11	△2
合計	15,872	39,048	23,176

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,386	7,642	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000
地方債	1,124
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,069

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 非上場外国債券	—	—	—	5,000
(2) 地方債	73	391	338	321
(3) その他	10	—	—	—
合計	84	391	338	5,321

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
その他	天候デリバティブ取引 買建	105 (1)	1	△0
合計		—	—	△0

(注) 1 「契約額等」欄下段( )書きの金額は、オプションプレミアムである。

2 「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	725,421	43,645	26,711	795,778	—	795,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,213	54,078	54,989	110,281	△110,281	—
計	726,635	97,724	81,700	906,060	△110,281	795,778
営業費用	668,036	95,644	77,333	841,014	△111,488	729,526
営業利益	58,599	2,079	4,366	65,045	1,206	66,252

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	762,575	42,472	32,877	837,925	—	837,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,262	55,471	58,228	114,961	△114,961	—
計	763,838	97,943	91,105	952,886	△114,961	837,925
営業費用	689,034	97,311	85,470	871,815	△116,410	755,405
営業利益	74,803	632	5,634	81,070	1,448	82,519

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,491,698	106,967	61,379	1,660,045	—	1,660,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299	126,045	125,191	253,536	△253,536	—
計	1,493,998	233,013	186,571	1,913,582	△253,536	1,660,045
営業費用	1,414,671	224,841	173,922	1,813,435	△253,237	1,560,197
営業利益	79,327	8,171	12,649	100,147	△299	99,848
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,753,930	237,789	384,619	4,376,339	△262,429	4,113,910
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	258,960	3,696	30,146	292,803	△7,512	285,291
資本的支出	189,105	3,782	20,338	213,226	△7,905	205,321

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発変電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

## (1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,880.04円	1,977.57円	1,929.02円
2 1株当たり中間(当期)純利益金額	32.95円	69.35円	107.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
純資産の部の合計額	—	1,033,242百万円	—
純資産の部の合計額から控除する金額	—	46,530百万円	—
(うち少数株主持分)	—	(46,530百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	—	986,711百万円	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	—	498,952千株	—

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
中間(当期)純利益金額	16,444百万円	34,602百万円	54,171百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	318百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(318百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額	16,444百万円	34,602百万円	53,853百万円
普通株式の期中平均株式数	499,120千株	498,986千株	499,096千株

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

資産の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		3,540,524	95.2	3,496,316	94.5	3,558,047	94.7
電気事業固定資産	注 1, 2, 3	2,521,952		2,722,598		2,785,374	
水力発電設備		163,585		158,355		162,691	
汽力発電設備		360,216		331,501		344,455	
原子力発電設備		264,063		529,415		563,720	
内燃力発電設備		5,220		4,938		5,125	
送電設備		668,533		660,739		664,995	
変電設備		285,554		277,705		279,289	
配電設備		631,708		633,504		635,913	
業務設備		142,567		125,937		128,680	
貸付設備		501		501		501	
附帯事業固定資産	注 1, 2, 3	905		517		561	
事業外固定資産	注1, 2	8,697		8,393		8,497	
固定資産仮勘定		499,478		194,732		187,886	
建設仮勘定	注2	494,012		191,263		184,098	
除却仮勘定		5,466		3,469		3,787	
核燃料		143,522		141,492		141,003	
装荷核燃料		41,000		37,240		39,809	
加工中等核燃料		102,522		104,251		101,194	
投資その他の資産		365,967		428,582		434,723	
長期投資	注5	81,801		83,758		85,613	
関係会社長期投資		167,703		183,218		183,043	
使用済燃料		—		62,444		61,466	
再処理等積立金		—		—		—	
長期前払費用		2,515		3,274		3,214	
繰延税金資産		114,024		96,008		101,453	
貸倒引当金(貸方)		△77		△122		△66	
流動資産		179,806	4.8	204,372	5.5	200,990	5.3
現金及び預金		45,490		54,950		55,890	
売掛金		76,685		79,486		77,085	
諸未収入金		1,875		2,566		11,313	
貯蔵品		31,432		38,935		28,528	
前払費用		3,644		4,270		350	
関係会社短期債権		1,653		1,276		2,011	
繰延税金資産		9,965		10,564		9,850	
雑流動資産		9,453		12,725		16,369	
貸倒引当金(貸方)		△394		△404		△408	
繰延資産		134	0.0	—	—	135	0.0
社債発行差金		134		—		135	
合 計		3,720,465	100.0	3,700,688	100.0	3,759,173	100.0

負債及び純資産（資本）の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,329,306	62.6	2,331,690	63.0	2,296,297	61.1
社債	注4	1,180,521		1,280,372		1,200,521	
長期借入金	注4	545,863		538,538		549,482	
長期未払債務		3,893		3,093		3,881	
関係会社長期債務		—		4		4	
退職給付引当金		217,135		166,372		173,274	
使用済燃料 再処理等引当金		107,174		106,831		105,973	
原子力発電施設 解体引当金		34,142		37,486		36,151	
雑固定負債	注5	240,576		198,990		227,008	
流動負債		532,656	14.4	468,052	12.6	584,998	15.5
1年以内に期限 到来の固定負債	注4,6	267,362		191,473		214,497	
短期借入金		54,440		54,440		54,440	
コマーシャル・ ペーパー		20,000		36,000		131,000	
買掛金		50,714		60,850		59,353	
未払金		43,079		16,688		16,373	
未払費用		38,295		40,824		43,901	
未払税金	注7	26,490		40,072		18,626	
預り金		1,436		1,769		1,269	
関係会社短期債務		27,579		21,893		42,933	
諸前受金		3,255		4,037		2,600	
雑流動負債		2		2		2	
特別法上の引当金		16,221	0.4	16,882	0.5	14,900	0.4
過水準備引当金		16,221		16,882		14,900	
負債合計		2,878,185	77.4	2,816,625	76.1	2,896,196	77.0
資本金		251,441	6.7	—	—	251,441	6.7
資本剰余金		26,657	0.7	—	—	26,657	0.7
資本準備金		26,657		—		26,657	
利益剰余金		557,072	15.0	—	—	578,638	15.4
利益準備金		62,860		—		62,860	
任意積立金		409,408		—		409,408	
海外投資等損失 準備金		8		—		8	
原価変動調整 積立金		103,000		—		103,000	
別途積立金		306,400		—		306,400	
中間(当期) 未処分利益		84,803		—		106,370	
その他有価証券 評価差額金		14,072	0.4	—	—	13,343	0.4
自己株式		△6,963	△0.2	—	—	△7,104	△0.2
資本合計		842,280	22.6	—	—	862,977	23.0

負債及び純資産（資本）の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
株主資本		—	—	866,040	23.4	—	—
資本金		—	—	251,441	6.8	—	—
資本剰余金		—	—	26,657	0.7	—	—
資本準備金		—	—	26,657		—	—
利益剰余金		—	—	595,217	16.1	—	—
利益準備金		—	—	62,860		—	—
その他利益剰余金		—	—	532,356		—	—
海外投資等		—	—	8		—	—
損失準備金		—	—			—	—
原価変動調整		—	—			—	—
積立金		—	—	103,000		—	—
東新潟火力発電所		—	—			—	—
4-2号系列		—	—	22,000		—	—
減価償却積立金		—	—			—	—
別途積立金		—	—	306,400		—	—
繰越利益剰余金		—	—	100,948		—	—
自己株式		—	—	△7,276	△0.2	—	—
評価・換算差額等		—	—	18,023	0.5	—	—
その他有価証券		—	—			—	—
評価差額金		—	—	11,123	0.3	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	6,899	0.2	—	—
純資産合計		—	—	884,063	23.9	—	—
合 計		3,720,465	100.0	3,700,688	100.0	3,759,173	100.0

② 【中間損益計算書】

費用の部							収益の部								
区 分	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		区 分	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		672,266	92.3	691,994	90.4	1,420,819	94.8	営業収益		728,634	100.0	765,896	100.0	1,498,759	100.0
電気事業営業費用		670,609		690,201		1,416,180		電気事業営業収益		726,726		764,026		1,493,770	
水力発電費		14,199		14,159		34,010		電灯料		235,844		244,424		516,801	
火力発電費		184,393		209,044		405,817		電力料		369,201		397,301		750,482	
原子力発電費		73,497		73,935		151,494		地帯間販売				115,121		213,046	
内燃力発電費		2,769		3,149		6,140		電力料		115,362					
地帯間購入								他社販売電力料		73		179		100	
電力料		49,175		57,003		103,555		託送収益		307		357		639	
他社購入電力料		83,698		86,745		173,482		事業者間精算		1,334		1,511		2,913	
送電費		37,428		38,912		80,631		収益							
変電費		27,434		25,546		56,152		電気事業雑収益		4,557		5,087		9,700	
配電費		83,329		83,956		169,723		貸付設備収益		43		43		86	
販売費		26,413		26,659		53,232									
貸付設備費		4		3		8									
一般管理費		65,112		47,241		134,142									
電源開発促進税		15,368		15,759		31,911									
事業税		7,851		8,175		16,042									
電力費振替															
勘定(貸方)		△67		△91		△165									
附帯事業営業費用		1,657		1,793		4,638		附帯事業営業収益		1,908		1,870		4,989	
ガス供給事業								ガス供給事業							
営業費用		1,241		1,514		3,922		営業収益		1,156		1,546		4,005	
熱供給事業								熱供給事業		247		323		478	
営業費用		276		278		568		営業収益							
その他附帯事業								その他附帯事業							
営業費用		138		—		146		営業収益		504		—		504	
営業利益		(56,368)	(7.7)	(73,901)	(9.6)	(77,940)	(5.2)								
営業外費用		23,291	3.1	23,238	3.0	51,938	3.5	営業外収益		1,684	0.2	2,317	0.3	12,096	0.8
財務費用		22,540		22,937		44,967		財務収益		885		1,346		1,263	
支払利息		22,259		22,673		44,468		受取配当金		874		893		1,184	
社債発行費償却		271		—		476		受取利息		11		453		78	
社債発行差金		9		—		21									
償却															
社債発行費		—		264		—									
事業外費用		750		300		6,970		事業外収益		798		970		10,833	
固定資産売却損		445		108		816		固定資産売却益		152		112		385	
雑損失		304		192		6,154		雑収益		645		858		10,448	
中間(当期)経常費用		695,557	95.4	715,233	93.4	1,472,757	98.3	中間(当期)経常収益		730,319	100.2	768,213	100.3	1,510,855	100.8
合計								合計							
中間(当期)経常利益		34,761	4.8	52,980	6.9	38,098	2.5								
過水準備金引当又は 取崩し		3,654	0.5	1,981	0.3	2,333	0.2								
過水準備金引当		3,654		1,981		2,333		特別利益		—	—	—	—	47,782	3.2
								過去勤務 債務償却額		—	—	—	—	47,782	
税引前中間(当期) 純利益		31,106	4.3	50,999	6.6	83,547	5.6								
法人税及び住民税		10,564	1.5	17,250	2.2	15,945	1.1								
法人税等調整額		1,044	0.1	2,101	0.3	14,060	0.9								
中間(当期)純利益		19,497	2.7	31,646	4.1	53,542	3.6								
前期繰越利益		69,200		—		69,200									
合併引継未処理損失		3,894		—		3,894									
中間配当額		—		—		12,477									
中間(当期) 未処分利益		84,803		—		106,370									



③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				海外 投資 等 損失 準備 金	原価変動 調整 積立金	東新潟火 力発電所 4-2号系列 減価償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	251,441	26,657	62,860	8	103,000	—	306,400	106,370	578,638	△7,104	849,633
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当(注)								△14,971	△14,971		△14,971
東新潟火力発電所 4-2号系列減価償 却積立金の積立(注)						22,000		△22,000	—		—
役員賞与金(注)								△97	△97		△97
中間純利益								31,646	31,646		31,646
自己株式の取得										△171	△171
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	—	—	—	—	—	22,000	—	△5,421	16,578	△171	16,406
平成18年9月30日残高 (百万円)	251,441	26,657	62,860	8	103,000	22,000	306,400	100,948	595,217	△7,276	866,040

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,343	—	13,343	862,977
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)				△14,971
東新潟火力発電所 4-2号系列減価償 却積立金の積立(注)				—
役員賞与金(注)				△97
中間純利益				31,646
自己株式の取得				△171
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△2,220	6,899	4,679	4,679
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	△2,220	6,899	4,679	21,086
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,123	6,899	18,023	884,063

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。 なお、特殊品については、個別法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち、当中間会計期間から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち、平成17年度から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。</p> <p>ただし、発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(約10トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.7%)を計上する方法によっている。</p> <p>ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料29トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの1トン(累計21トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。これによる未計上残高は、40,514百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第80の規定による前事業年度末の見積差異(5,036百万円)については、同要領に基づき、当中間会計期間から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。</p> <p>ただし、当事業年度に発生した使用済燃料(46トン)のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(20トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定による当事業年度末の見積差異(5,036百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 渴水準備引当金 渴水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、渴水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>(追加情報) 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、現在、電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において、具体的な計画が固まるまでの措置として、平成18年度決算からの適用を目指し、再処理等の実施に要する費用の引当額の算定方法について検討が行われている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 渴水準備引当金 同左</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 渴水準備引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ② ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 同左  ② 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 同左  ② 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(地役権の減価償却)</p> <p>平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されることから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当中間会計期間より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、2,661百万円減少している。</p> <p>また、減価償却費は同額増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—</p>	<p>(地役権の減価償却)</p> <p>平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当事業年度より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、5,354百万円減少している。</p> <p>また、減価償却費は同額増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。そのため、当中間会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、1,423百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。そのため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、4,397百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>



前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用し、改正後の中間財務諸表等規則により「純資産の部」を表示している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、877,163百万円である。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>なお、これに伴う中間経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>なお、前事業年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は、社債から控除して表示している。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当事業年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に計上している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	178,132百万円	179,618百万円	179,787百万円
水力発電設備	23,806百万円	23,973百万円	23,976百万円
火力発電設備	5,572百万円	5,571百万円	5,572百万円
原子力発電設備	577百万円	577百万円	577百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円	82百万円
送電設備	102,070百万円	103,422百万円	103,412百万円
変電設備	8,467百万円	8,444百万円	8,446百万円
配電設備	26,173百万円	26,341百万円	26,394百万円
業務設備	11,380百万円	11,205百万円	11,324百万円
附帯事業固定資産	219百万円	219百万円	219百万円
事業外固定資産	498百万円	602百万円	537百万円
計	178,850百万円	180,440百万円	180,544百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,292,756百万円	4,431,122百万円	4,339,378百万円
3 中間損益計算書(損益計算書)に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額			
ガス供給事業			
他事業との共用固定資産の配賦額	38百万円	52百万円	38百万円
熱供給事業			
専用固定資産	608百万円	517百万円	561百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	5百万円	3百万円	3百万円
計	613百万円	573百万円	564百万円
4 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)			
社債	1,288,021百万円	1,320,521百万円	1,268,521百万円
日本政策投資銀行借入金	298,353百万円	272,756百万円	283,561百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	50,000百万円	50,000百万円	50,000百万円
5 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ損失	—	—	—
繰延ヘッジ利益	5,266百万円	—	9,770百万円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																											
6 1年以内に期限到来の固定負債の内訳																														
社債	107,500百万円	40,000百万円	68,000百万円																											
長期借入金	114,130百万円	111,325百万円	103,481百万円																											
長期未払債務	778百万円	773百万円	776百万円																											
雑固定負債	44,953百万円	39,374百万円	42,239百万円																											
計	267,362百万円	191,473百万円	214,497百万円																											
7 未払税金の内訳																														
法人税及び住民税	10,464百万円	17,128百万円	5,351百万円																											
事業税	7,853百万円	8,176百万円	8,191百万円																											
消費税等	5,358百万円	9,066百万円	2,055百万円																											
電源開発促進税	2,656百万円	5,498百万円	2,803百万円																											
その他	156百万円	202百万円	223百万円																											
計	26,490百万円	40,072百万円	18,626百万円																											
8 偶発債務																														
(1) 社債、借入金に対する保証債務																														
東星興業(株)	346百万円	—	—																											
酒田共同火力発電(株)	298百万円	—	—																											
相馬共同火力発電(株)	26,742百万円	21,247百万円	23,995百万円																											
東北水力地熱(株)	9,405百万円	7,946百万円	8,675百万円																											
日本原燃(株)	96,485百万円	90,872百万円	94,010百万円																											
原燃輸送(株)	335百万円	261百万円	298百万円																											
東北インテリジェント通信(株)	4,766百万円	3,755百万円	4,107百万円																											
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	149百万円	260百万円	248百万円																											
従業員(財形住宅融資)	1,784百万円	1,298百万円	1,530百万円																											
計	140,314百万円	125,642百万円	132,866百万円																											
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																												
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																												
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																												
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																												
第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000																												
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000																												
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																												

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
減価償却実施額			
有形固定資産	119,590百万円	119,517百万円	232,018百万円
無形固定資産	5,675百万円	6,553百万円	11,582百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,833,254	67,021	—	3,900,275
合 計	3,833,254	67,021	—	3,900,275

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67,021株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>7,015</td> <td>2,774</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>3,974</td> <td>1,965</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,056</td> <td>2,022</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,769</td> <td>850</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,815</td> <td>7,613</td> <td>9,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	原子力発電設備	7,015	2,774	4,240	配電設備	3,974	1,965	2,008	業務設備	4,056	2,022	2,033	その他	1,769	850	918	合計	16,815	7,613	9,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>6,463</td> <td>2,926</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,128</td> <td>2,049</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>3,717</td> <td>1,868</td> <td>1,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,634</td> <td>669</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,944</td> <td>7,514</td> <td>8,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	原子力発電設備	6,463	2,926	3,537	配電設備	4,128	2,049	2,079	業務設備	3,717	1,868	1,849	その他	1,634	669	964	合計	15,944	7,514	8,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>6,969</td> <td>3,148</td> <td>3,820</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,007</td> <td>1,673</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>3,769</td> <td>1,613</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,648</td> <td>538</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,394</td> <td>6,975</td> <td>9,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	原子力発電設備	6,969	3,148	3,820	配電設備	4,007	1,673	2,333	業務設備	3,769	1,613	2,155	その他	1,648	538	1,109	合計	16,394	6,975	9,418
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																																							
	原子力発電設備	7,015	2,774	4,240																																																																							
	配電設備	3,974	1,965	2,008																																																																							
	業務設備	4,056	2,022	2,033																																																																							
	その他	1,769	850	918																																																																							
	合計	16,815	7,613	9,201																																																																							
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																																							
	原子力発電設備	6,463	2,926	3,537																																																																							
配電設備	4,128	2,049	2,079																																																																								
業務設備	3,717	1,868	1,849																																																																								
その他	1,634	669	964																																																																								
合計	15,944	7,514	8,430																																																																								
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																																								
原子力発電設備	6,969	3,148	3,820																																																																								
配電設備	4,007	1,673	2,333																																																																								
業務設備	3,769	1,613	2,155																																																																								
その他	1,648	538	1,109																																																																								
合計	16,394	6,975	9,418																																																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 2,713百万円	1年内 2,580百万円	1年内 2,744百万円																																																																									
1年超 6,487百万円	1年超 5,850百万円	1年超 6,674百万円																																																																									
合計 9,201百万円	合計 8,430百万円	合計 9,418百万円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
(1) 支払リース料 1,876百万円	(1) 支払リース料 1,467百万円	(1) 支払リース料 3,418百万円																																																																									
(2) 減価償却費相当額 1,876百万円	(2) 減価償却費相当額 1,467百万円	(2) 減価償却費相当額 3,418百万円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	26,237	20,258
関連会社株式	—	—	—

2 当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	20,815	14,836
関連会社株式	—	—	—

3 前事業年度末(平成18年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	26,085	20,106
関連会社株式	—	—	—

(2) 【その他】

① 平成18年10月30日開催の取締役会において、第83期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当の総額 14,969,469,300円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 30円

(ハ) 支払請求権の効力発生日 平成18年11月30日  
及び支払開始日

(注) 平成18年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、支払いを行う。

② その他、特記すべき事項はない。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                           |   |   |
|---------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | ( 事業年度 自 平成17年4月1日 )<br>(第82期) 至 平成18年3月31日 ) | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類 |   | 平成18年10月18日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類  |   | 平成18年4月11日<br>平成18年5月16日<br>平成18年5月16日<br>平成18年9月6日<br>平成18年11月10日<br>及び平成18年11月10日<br>東北財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書               |   | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤義孝	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	那須和良	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木俊人	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤森夫	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から地役権について減価償却を実施している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 義 孝 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 義 孝	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	那 須 和 良	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 俊 人	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 森 夫	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から地役権について減価償却を実施している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 義 孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 俊 人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 雅 章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 森 夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

